



# 普及に向けた今後の戦略

---

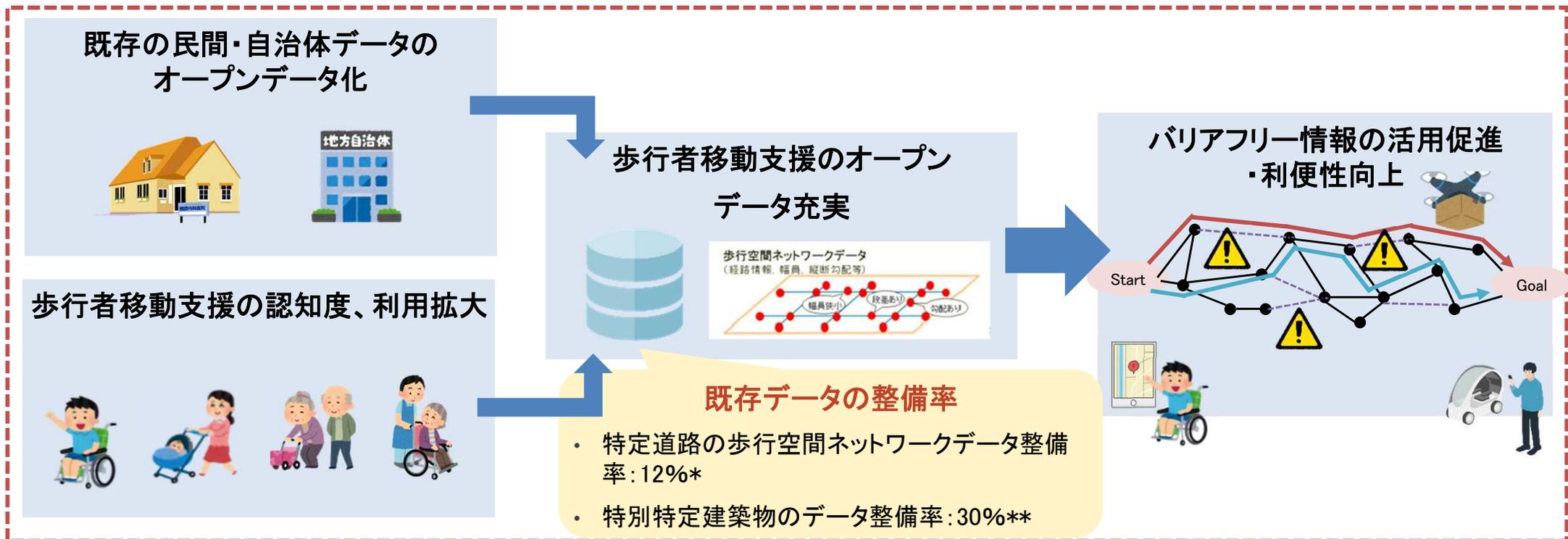
令和3年4月

政策統括官付

# R3年以降の目標の考え方

- 車いす利用者等の需要が高いと想定される特定道路や施設の情報整備率は、データの整備が比較的進んでいると想定される都心でも、道路は12%、施設は30%程度に留まる。
- バリアフリー情報を充実させるためには、既存のデータのオープンデータ化や認知度の拡大が必要である。また車いす利用者等の利便性向上のためにはデータ活用を促進する観点も重要であるため、認知～活用まで含めた項目を数値目標として定める。

## バリアフリー情報の充実に向けた目標設定範囲



\*東京都の特定道路のうち、「歩行者移動支援サービスに関するオープンデータサイト」に公開されたデータを調査

\*\*東京都のバリアフリー基準を満たす認定特定建築物のうち、代表的なバリアフリー情報提供アプリ(WheelLog!、Bmaps)のデータの有無を調査



- 比較的整備が進んでいると想定される東京都内の特定道路や施設等のデータ整備率ベンチマークとして5年後の整備率や認知度、オープンデータ取組・活用状況に関する目標を設定。
- データ整備の目標値の達成のために、取組の認知度は現在の4.4倍まで引き上げるとともに、引き続き、バリアフリー情報のオープンデータ化やデータ活用促進を目指す。

項目			現状 (2020年)		目標案 (2025年)
オープンデータ 整備	道路	都内の特定道路の歩行空間 ネットワークデータ整備率	12.1%	8.3倍	100%(仮)
	公共施設等	都内の特別特定建築物のバ リアフリー情報整備率	30.0%	3.4倍	100%(仮)
取組の認知度	バリアフリーナビプロジェクトの認知度		13.9%	4.4倍	61.2%
	歩行者移動支援のアプリダウンロード		2.8%		12.3%
オープンデータ 取組状況	バリアフリー情報のオープンデータの登録数		56件	8.3倍	465件
	バリアフリー情報のオープンデータに取り組む 自治体・団体数		9団体		75団体
データ活用促進	オープンデータを活用したサービス活 用アイデア数		(一)		400件*

\*東京都公共交通オープンデータチャレンジのアイデア応募数:平均80件(過去3回)

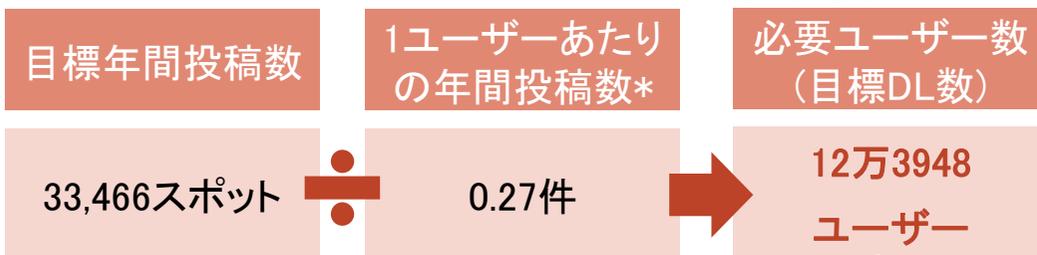


- 現状の民間アプリの年間投稿数及びユーザー数から考えると、2025年に施設のデータの整備率を100%にするためには、既存の4.4倍のユーザー数の獲得が必要と推計される。
- ユーザー数と認知度、アプリのダウンロード数に一定の関係があると仮定した場合、認知度、アプリのダウンロード数に関しても2020年度の4.4倍を目標値にすることが期待される。

	2020年	2025年 (目標)
特別特定建築物のデータ整備率	30%	100%
民間アプリのデータ投稿数	38,030 スポット	129,302 スポット

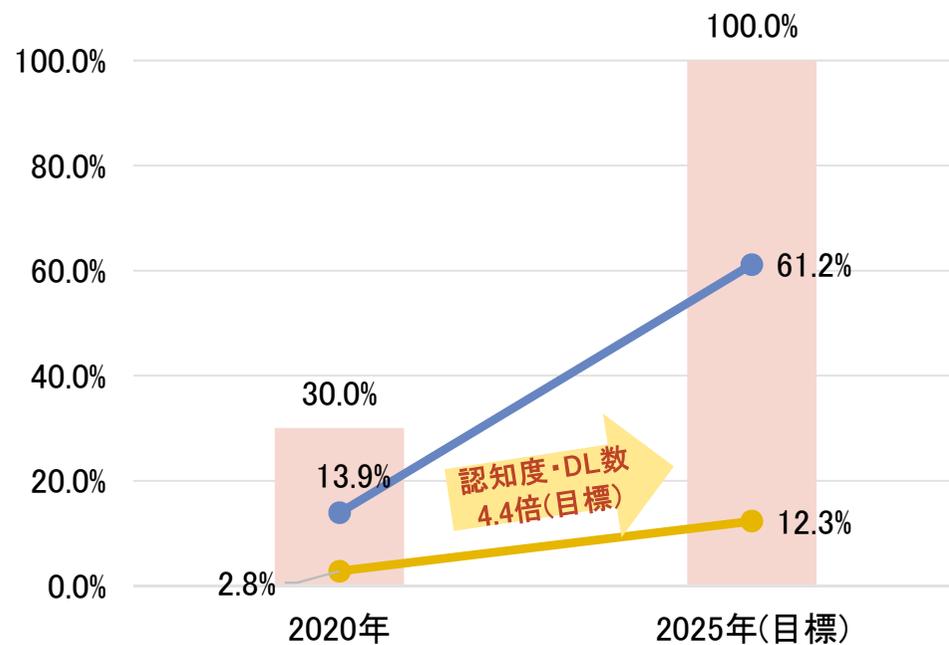


33,466スポット/年の投稿が必要



既存ユーザー数の4.4倍

施設情報の達成目標値と  
認知度、アプリダウンロード割合の目標値



- 施設のバリアフリー情報整備率
- 歩行者移動支援サービスの認知度
- 歩行者移動支援のアプリダウンロード割合

\*2020年1月～2021年1月の民間アプリの投稿数、2021年1月のユーザー数より算出



# 歩行者移動支援の普及に向けた取組

- 歩行者移動支援の取組の普及に向けて、オリパラと連携した情報発信やアイデアコンテスト等、ニュースバリューの高い情報を発信し、マスに対するアプローチを行う。
- 教育や高齢者関連施設との連携等、子ども、子育て世代や高齢者等それぞれに合わせたタッチポイントを設け、属性別に効果的なアプローチ手法をとることで、取組の普及を図る。

## マス・アプローチ

## 属性別アプローチ

### オリパラ

- ▶ オリピック・パラリンピック大会でのこれまでの整備したデータの活用・情報発信



### アイデアコンテスト

- ▶ 歩行空間ネットワークデータの効率的な収集・活用のアイデアを募集
- ▶ コンテスト結果をメディアで発信



### 専用サイト

- ▶ 情報発信基地として公式サイト作成
- ▶ メールマガジン等の配信



### メディアミックス

- ▶ 各種イベント等でのプレスリリースのほか、ネット記事配信、TVのバラエティ番組等との連携も検討

### 子ども

- ▶ 学校の授業としてバリアフリー情報を収集



### 子育て世代・働き世代

- ▶ 子育て関連のメディア（SNSや雑誌等）での情報発信
- ▶ 自動運転/SDGs等直近の社会課題と関連付け情報発信やシンポジウム



### 高齢者・障害者

- ▶ 高齢者の利用の多い施設（リハビリ病院、地域包括ケアセンター等）での活用、連携
- ▶ 障害者団体を通じた広報



認知度・取組の普及拡大へ



- 歩行空間ネットワークデータを効率的に収集する仕組みやデータを活用したサービスに関するアイデアを広く募集・表彰するコンテストを実施し、広く広報を行う。
- 効率的なデータ整備に向けた技術的なアイデアを募集するだけでなく、データを活用したビジネスアイデアも公募。文理問わず参加できる枠組みとすることで、広く参加を促進する。

## アイデアコンテスト

学生、研究者、一般の方からデータの収集・活用に関するアイデアを募集・表彰

(既存の事例)



東京公共交通オープンデータチャレンジ (<https://tokyochallenge.odpt.org/>)

バリアフリー情報を含む歩行空間のデータの収集・活用を普及するためのアイデアの発掘  
情報発信による普及効果を創出

## アイデアコンテスト募集テーマ例

### 技術系分野

効率的なデータ整備に向けたアイデア・技術を募集

- 福井高専で実施したアイデアソンのノウハウも活用して実施



### ビジネス系

歩行空間ネットワークデータを活用したビジネスアイデアを募集

- 授業で新たなビジネスを検討する高校(商業高校等)との連携も検討



文系理系問わず参加を促し、広く参加を拡大

公式サイト開設や、マスコミ向けの広報活動の実施により、ターゲット層に応じた広報展開を図る。また、歩行空間ネットワークデータを効率的に収集する仕組みや、新サービスに関するアイデアを広く募集・表彰するコンテストを実施することにより、歩行空間データに関する課題解決のための新たな仕組みやサービスを発掘するとともに、施策の認知度向上・普及を図る。

## 全体PR

- 公式サイト作成  
情報発信基地となるメディア作成。情報集約とアーカイブを兼ねる。
- メールマガジン作成  
コンシューマー・ビジネスともに関心のある層をとらえるために作成。配信回数は月に1~2本程度



出典:ヨコハマ・イノベーターズ・ハブHP  
(<https://yi.city.yokohama.lg.jp/>)



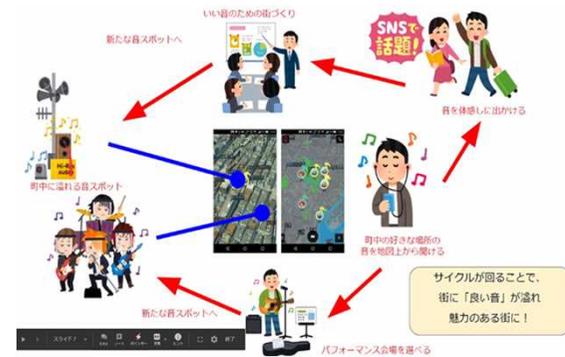
出典:アスキースタートアップHP  
(<https://ascii.jp/startup/>)

## アイデアコンテストの実施

- 本事業に関心を持つIT関連層の関心をより高めるためにハッカソンを開催
- ネットワークデータの効率的な収集方法や、新サービスに関するアイデアを広く募集



出典:東京公共交通オープンデータチャレンジHP  
(<https://tokyochallenge.odpt.org/>)



出典:楽天HPより

## 車椅子歩行 利用者/関心層への周知

- マスコミ戦略
  - YouTube、Twitter、テレビ、新聞などへの広報活動実施。
  - アンバサダーを立てて任命式を実施。TV媒体向けの告知ならびにウェブ上でのコンテンツとして活用



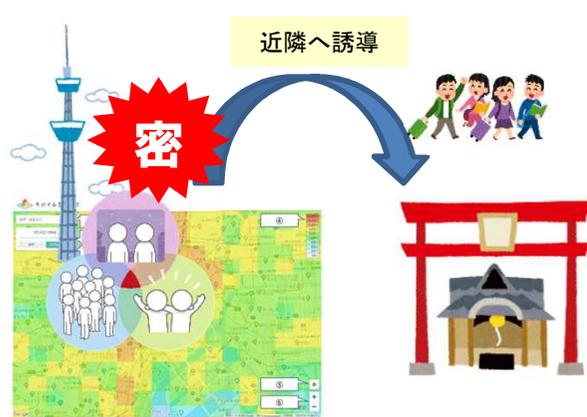
ビッグデータを用いた高精度・広範囲にわたるリアルタイム交通モード解析※により、以下のような観光交通や歩行者支援、公共交通改善の取組への支援が可能となる。

- ①人流が密な場所の特定や新たな観光資源の把握による円滑な観光案内や安全対策などの交通計画策定
- ②旅行客等の交通ニーズに対する新たな地域交通ルートの検討、既存路線の再編
- ③観光地への新たな移動手段の把握による多様なモビリティ環境の整備(自転車道、歩道整備、臨時駐輪場の整備等)
- ④その他、様々な交通変動の要因分析(季節変動、自然災害、パンデミック等)

※ 周遊エリア、来訪時刻・滞在時間、交通手段(自動車or鉄道等)、旅行日数別、来訪頻度(初回、2回目等)、国・地域別人口、入出国空港別、性別年代別等の分析を行う。

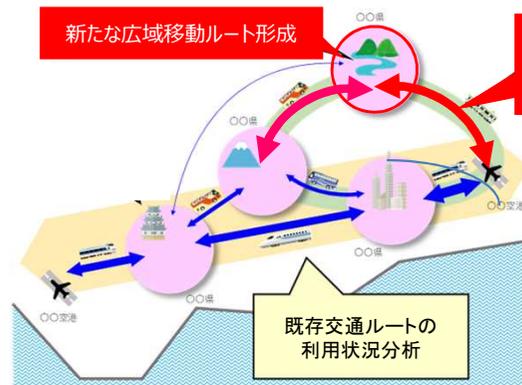
## ①歩行者の安全対策支援

ビッグデータ解析により、特定時間や特定条件下で人流が密な場所が発生していることが判明。近隣観光地への誘導を促すなどのアクセス改善策や誘導分散化、注意喚起など、新たな交通計画策定が必要。



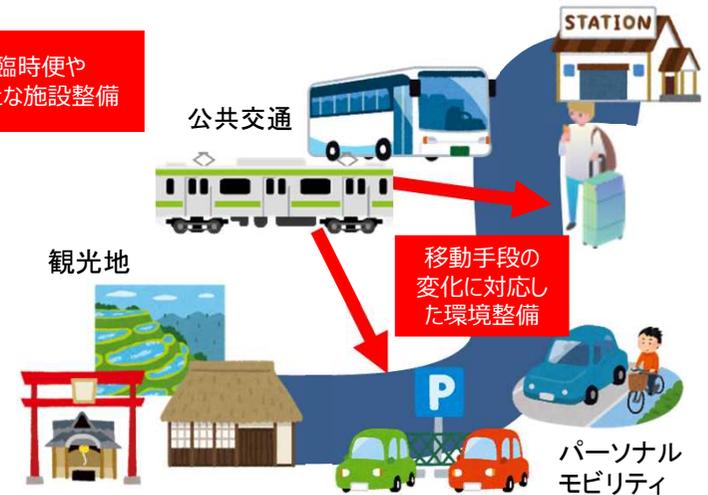
## ②新たな地域交通ルート検討

これまで青ルートが主流であると考えられていたが、ビッグデータ解析の結果、密回避や新たな観光資源等により赤ルートの需要増が判明。臨時便やその他新たな地域交通網の整備が必要。



## ③観光地等への新たな移動手段

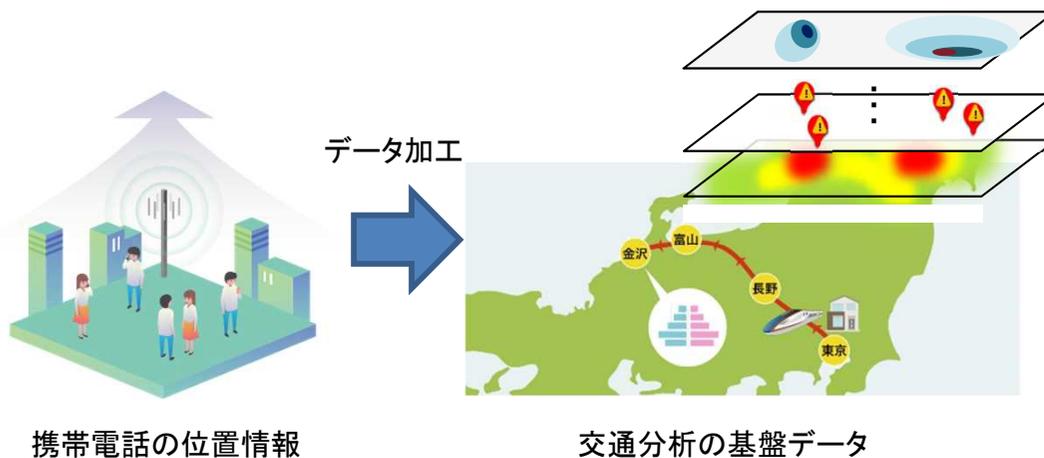
これまで大型バスや鉄道が主流であったルートについて、少人数旅行の進展に伴い、レンタカーや自転車などのパーソナルモビリティの需要増が判明。新ニーズに対応した環境整備(自転車道、歩道整備、臨時駐輪場等)が必要。



携帯電話の基地局情報等をもとに人流や交通流を解析し、観光や交通分野、歩行者支援などの様々な分野に応用できるビックデータ解析プラットフォームを整備する。自治体やDMO、関係機関等に広く活用してもらうとともに、新たな利活用方法等についての的確な技術的助言を行えるような体制も整備する。本プラットフォームについては、柔軟かつ継続的な安定運用を図る目的から、一定の目途がついた段階でシステム運用の外部移管を図る。

## プラットフォーム概要

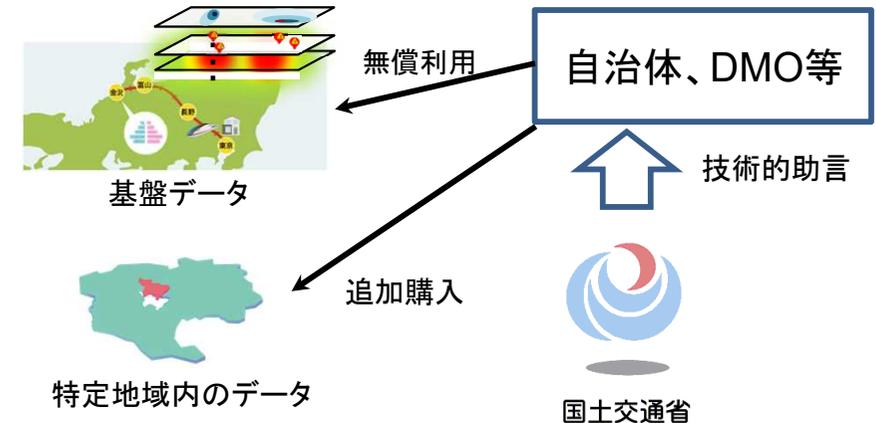
- ・携帯電話の基地局データから、人の流動のビックデータを整理
- ・拠点間をまたぐ交通について、各地域の分析の基盤となるデータを整備



- ・基地局データのため多サンプルで、網羅的なデータ整備が可能
- ・日本人、外国人の県間をまたぐような広域移動をデータ整備
- ・毎年更新を行い、月別、平休日、特定日（GW、年末年始、お盆等）の交通流ODの移動量を分析可能とする
- ・使用交通機関、移動者の属性（性別、年代、出発地等）も分析可能

※基盤データとして整備するデータの範囲は、有識者委員会の中で議論

## プラットフォーム活用のイメージ



- ・自治体、DMO、交通事業者等は、基盤データに加え、詳細を分析するために、特定地域内のデータ等を追加購入
- ・自治体等はwith/afterコロナの観光・交通施策等への迅速な対応のため、ビックデータを活用し、施策へ反映させる。
- ・国交省は基盤データをプラットフォームに整備するとともに、自治体等からのビックデータの使い方に関し技術的助言を行う。

### R2補正予算

- データプラットフォーム構築検討（仕組みづくり、データ整備内容・データ形式検討）
- データ加工
- 自治体等の実証事業

### R3当初予算

- 自治体等の実証事業（続き）
- 活用事例集のとりまとめ
- インターフェイス作成



○事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現。

データ収集参加、データ更新

## 利用者

- ・ バリアフリーナビ以外に、自動走行モビリティ等多様なサービスを利用
- ・ サービスを利用しながら、画像解析等で簡単にデータを収集・更新



データを活用し、多様なサービス提供

## データ整備主体（自治体/民間）

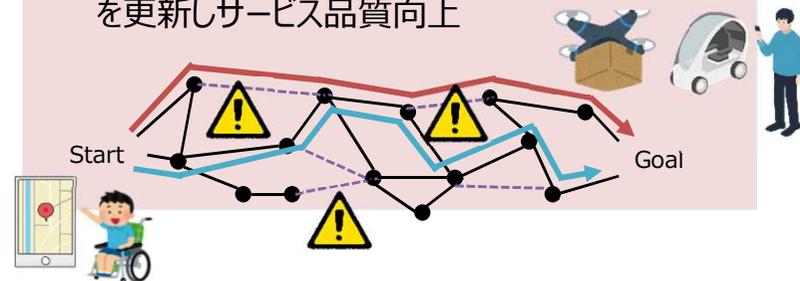
- ・ 教育、福祉等、他分野の多様な主体が参加
- ・ 自治体・民間の協働を進め、多様なデータを相互変換→プラットフォームに集積・オープン化



データの提供  
(データ販売・オープンデータ)

## サービス提供主体

- ・ データを活用し、バリアフリーナビ以外も自動走行モビリティ等多様なサービスをビジネスで提供
- ・ ドローン、モビリティに搭載したセンサー等でデータを更新しサービス品質向上





## 今後の車椅子使用者用便房等のトイレ整備のあり方と適正利用の推進について

### ■ 今後のトイレ整備に求められる基本的な内容

#### (1) 車椅子使用者用便房等の機能分散の推進に必要な考え方

- 機能分散の対象として、**乳幼児連れ用設備やオストメイト用設備を一般トイレ内に設置**することを推進。
- トイレブロック単位での機能分散が難しい場合、**施設全体での整備や近隣の公共的施設との連携**も有効。
- 車椅子使用者用便房等の利用集中の一因である一般トイレの混雑解消のため、**適正な一般便房数の確保**が望ましい。

#### (2) 多様な利用者特性への対応

- 大型の電動車椅子でも利用でき、介助用の大型ベッドを設置した広めの便房を1以上整備**することを推進。
- 同行者との利用や、異性介助の視点等を踏まえた男女共用で利用可能なトイレ空間の整備**の推進。
- 利用者の動きを想定した乳幼児連れ用設備（ベビーチェア、おむつ交換台等）の配置等**の実施。
- 一般便房の利用意向がある視覚障害者等や、感覚過敏などの**多様な利用者の特性に配慮した整備**の実施。

#### (3) 多様な利用者が必要とする設備・機能の有無・位置に関する情報提供の推進

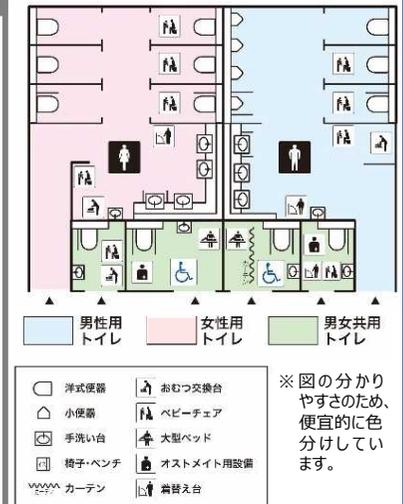
- 施設内でのトイレの整備状況等について、ウェブサイト等による**施設利用における事前情報の提供**が必要。
- 施設全体の位置関係を示す**フロアマップ等によるトイレの位置・利用可能な設備等の情報提供**が重要。
- ICTの活用等による**利用集中の解消を目的とした一般トイレも含めた選択肢の情報提供**を推進。

### ■ 車椅子使用者用便房等の適正利用の推進

#### (4) 適正利用の推進に向けた広報啓発・教育等の充実

- 機能分散の状況に合わせて、**当該便房の対象を明確にしたり、適正利用の配慮が必要な高齢者障害者等用便房（バリアフリートイレ）であることを示す**とともに、**設置された設備等をピクトグラム等で明示**することが望ましい。
- 「急を要するなどやむを得ない場合を除き、必要な方以外は利用を控える」といった**「基本的な考え方」に基づいた適正利用の広報啓発**が必要。
- 機能分散の考え方を事業者や利用者へ周知**する等、利用者の行動を変容させる**教育活動等の取組**が必要。

<男女共用トイレに機能分散を推進した場合>



各種  
ガイドライン等  
への反映

広報啓発・  
教育ツール  
の充実